

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for Keifukukai (社会福祉法人景福会).

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Table with 7 columns: (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額. Lists names and details of board members.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Table with 7 columns: (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-6)理事全員の報酬等の総額. Lists names and details of board members.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Table with 4 columns: (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額. Lists names and details of board members.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-2)前会計年度の会計監査人の氏名, (1-3)前年度決算にかかる定評議員会への出席の有無, (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名, (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額.

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数. Includes sub-tables for active and non-active staff.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table with 3 columns: (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項.

令和2年6月3日	7	0	0	令和元年度決算報告、監事監査報告 令和2年度補正予算の承認(新型コロナ対策の予備費計上)
令和2年12月12日	5	2	0	監事辞任に伴う後任監事の選任 令和2年度上半期実績報告
令和3年3月29日	7	0	0	決議の省略 令和2年度補正予算案の承認 令和3年度も事業計画および予算の承認

(4)うち開催を省略した回数 2

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年4月22日	6	2	決議の省略 福岡県介護福祉士修学資金等貸付を利用する外国人留学生の滞帯保証人になること
令和2年5月26日	6	2	決議の省略 令和元年度事業報告・決算報告、監事監査報告 令和2年度補正予算承認(新型コロナ対策の予備費計上) 給与・賞与規程の一部改訂 定時評議員会の招集(決議省略)
令和2年11月21日	5	1	監事辞任に伴う後任監事候補の評議員会への推薦 評議員・選任解任委員、苦情解決第3者委員の選任 臨時評議員会の招集 令和2年度上半期実績報告
令和3年3月13日	4	2	令和2年度補正予算承認 令和3年度事業計画及び予算の承認 就業規則、育児・介護休業規程の一部改訂 臨時評議員会の招集(決議省略)

(4)うち開催を省略した回数 2

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名 占賀 昭
藤島 玄徳

(2)監査報告により求められた改善すべき事項 なし

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	②-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)				⑤事業所の土地の保有状況	⑥事業所の建物の保有状況	⑦事業所単位での事業開始年月日	⑧事業所単位での定員	⑨年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) 1 修繕年月日(1回目)	(ア) 2 修繕年月日(2回目)	(ア) 3 修繕年月日(3回目)	(ア) 4 修繕年月日(4回目)	(ア) 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
100	唐孔雀園	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム唐孔雀園		福岡県 久留米市 青峰3丁目12番1号	2. 借入金50%未満	3. 自己所有	昭和52年5月1日	80	24,316	
		ア建設費	昭和52年3月31日	24,602,000	203,443,000		89,000,000	317,045,000			2,916,820	
		イ大規模修繕	令和1年10月31日								17,490,000	
100	唐孔雀園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	唐孔雀園ケアプランサービス		福岡県 久留米市 青峰3丁目12番1号	2. 借入金50%未満	3. 自己所有	平成21年12月23日	7	0	
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
100	唐孔雀園	02120204	老人デイサービスセンター(地域密着型通所介護)	唐孔雀園デイサービスセンター		福岡県 久留米市 青峰3丁目3550番87号	3. 自己所有	3. 自己所有	平成12年10月1日	20	3,433	
		ア建設費	平成12年9月30日	28,189,871	46,116,104		26,000,000	100,305,975			372,360	
		イ大規模修繕										
100	唐孔雀園	00000001	本部経理区分	景福会		福岡県 久留米市 青峰3丁目12番1号	2. 借入金50%未満	3. 自己所有	昭和52年5月1日	0	0	
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
200	桜花台園	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)	特別養護老人ホーム桜花台園		福岡県 久留米市 高良内町字丸深田3919番地7	3. 自己所有	3. 自己所有	平成18年10月1日	20	7,090	
		ア建設費	平成18年9月30日	80,610,533	55,000,000		180,000,000	315,610,533			2,226,010	
		イ大規模修繕										
200	桜花台園	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	老人短期入所事業桜花台園		福岡県 久留米市 高良内町字丸深田3919番地7	3. 自己所有	3. 自己所有	平成18年11月1日	10	3,159	
		ア建設費						0				

200	桜花台園	イ大規模修繕							
		02120501	小規模多機能型居宅介護事業						
		福岡県	久留米市	高良内町字丸深田3919番地7	3.自己所有	3.自己所有	平成18年10月1日	25	4,368
		ア建設費							
		イ大規模修繕							0

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	⑩延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	⑩延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1修繕年月日(1回目)	(ア) - 2修繕年月日(2回目)	(ア) - 3修繕年月日(3回目)	(ア) - 4修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

拠点区分の唐孔雀園の中に、公益事業として「居宅介護支援事業(ただし、令和元年9月末に事業休止)」、「高齢者配食サービス事業」あり、計算書類上、社会福祉事業として一括計上しているため、11(2)の公益事業に掲載せず。
 高齢者配食サービス(療養食限定)事業年間配食数2,118食

1.1-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	唐孔雀園高齢者配食サービス	久留米市青峰、高良内町、東国分、御井町、上津池
地域における公益的な取組③(地域の関係者とのネットワークづくり)	実習生受入・介護等体験 介護・栄養士実習受け入れ延べ93名	
地域における公益的な取組⑤(その他)	なし	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
ア事業報告	1.有
イ財産目録	1.有
ウ事業計画書	1.有
エ第三者評価結果	2.無
オ情報処理結果	2.無
カ監事監査結果	1.有
キ附随明細書	2.無
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	389,942,640
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	最近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	

④費用（年額）（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

久留米市指導監督 令和元年10月16、17日実施
会計1 法人役員との業務委託契約は利益相反行為のため理事会の承認を得ること
会計2 法人職員でない「社会福祉法人の会計者」に対し規程に基づかない旅費を支払っている
会計3 拠点区分間借入金および同貸付金のうち、1年以内に処理できないものは長期に振替ごと
入所者処遇1 身体拘束を行う場合の3要件が満たされているかどうか確認できない事例がある
入所者処遇2 新規採用時の感染対策研修の実施記録なし

②実施した改善内容

会計1 今後、関係法に則って処理することとし、本件は令和元年11月11日付、理事会で事後承認を受けた
会計2 今後、本事例のケースの支出は理事会の承認を受けることとした
会計3 前期末残から当期回収額を除いた額を拠点区分間長期借入金および同貸付金に振替え
入所者処遇1 「身体拘束は行わない」ことを原則として対応するように全職員に周知した
入所者処遇2 今後、事務長が行う入職時研修時に「施設職員マニュアル」に基づき実施し記録する

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（株）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（株）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設等の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無